

## 米中通商交渉は日米構造協議の中国版か

京都大学名誉教授  
上席客員研究員 村瀬 哲司  
[murase.tetsuji@gmail.com](mailto:murase.tetsuji@gmail.com)

### はじめに

昨年（2018年）7月米国政府が、知的財産権侵害への制裁として340億ドルの中国製品に25%の追加関税を課し、中国が即時に報復したことに端を発し、米中貿易摩擦は関税制裁合戦に発展した。12月トランプ大統領と習近平国家主席の首脳会談で、90日間の「一時休戦」が合意され、現在3月1日を期限に、通商交渉が行われている。

交渉は、米国の対中赤字（貿易不均衡）の是正と「中国製造2025」を巡る中国の構造改革が主要テーマとされ、前者は進展が報じられているが、後者に関する米中の主張の隔たりは容易に埋まりそうにない。今後進捗がある程度見込める場合には、交渉期限を延長してでも、お互いが国内向けに成果を誇示すべく、一旦は合意に持ち込む可能性が大きい。

### GDP6割の経験則

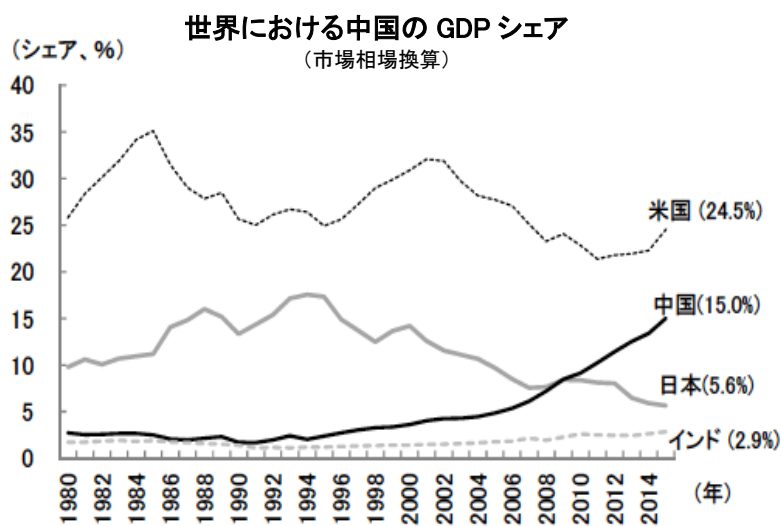
米国の対中貿易赤字に起因する摩擦は特に新しいことではなく、例えば、2005年人民元が固定相場から管理変動相場に移行したのも、米国の圧力が背景にあった。だが、今回米国は、対中輸入総額の半分2,500億ドルを対象に追加関税を実施するにとどまらず、昨年10月中国への全面批判を打ち出したペンス副大統領の演説が象徴する通り、対中政策の基本姿勢を融和から対立に転換した。

なぜこの時期に、米中「新冷戦」の始まりと言われるほど、事態は急展開かつ深刻化しているのだろうか。世界の覇権国米国は、その地位を脅かす恐れがある国が台頭すると、その国を徹底的にたたく。その警戒ラインが米国のGDP（国内総生産）6割であり、かつて旧ソ連と日本が相手となったという説を聞いたことがある。14年中国のGDPは米国の6割を超え、その後も差は縮まっている。

そこで戦後日本経済の変遷を振り返ると、1980年代日本は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」ともてはやされ、世界にジャパン・マネーが溢れた。日本は、恒常的に貿易黒字を記録し（1990年米貿易赤字の40%が対日）、GDPは米国の6割に迫ろうとしていた。危機感を抱いた米国は、日本の閉鎖的な国内市場が問題で内需拡大が必要と主張し、1989年日米構造協議（SII）が開始される。協議の結末は、平成30年間の日本の進路を大きく左右するものとなった。

日本にとって最も禍根を残す合意内容は、10年間で430兆円にのぼるインフラ投資

の約束であろう（当時の国家予算 66 兆円）。バブルが破裂し、失われた 10 年、20 年を辿る日本は、「繁栄とブームの 80 年代」の再来を夢見て、国債を原資に景気刺激策を取り続ける。日本を取り巻く国際環境の劇的な変化と、少子高齢化の急速な進捗も相まって、平成日本は、危機感を欠いたまま衰退の道を歩み、将来世代の負担で現世を楽しむ刹那主義の世の中に成り果てた。



(出所)「実事求是」関志雄 2016

### 米国の危機感と「中国製造 2025」

米国の危機意識は、中国の経済大国への成長と、軍事外交面での進出両面にわたるが、両分野に共通し、かつ結びつける中核は、米国の技術覇権を脅かしかねない「中国製造 2025」にあることは間違いあるまい。

ペンス演説からいくつか引用してみよう（2018 年 11 月 2 日付け日本経済新聞）。「中国共産党は関税、為替操作、強制的な技術移転、知的財産の窃盗など自由で公正な貿易と相いれない政策をとってきた。」「現在、共産党は「中国製造（メイド・イン・チャイナ）2025」計画を通じて、ロボット工学、バイオテクノロジー、人工知能など世界の最先端産業の 9 割を支配することを目指している。」「中国の安全保障機関は米国の技術の大規模な窃盗の黒幕だ。中国共産党は盗んだ技術を使って民間技術を軍事技術に大規模転用している。」

では「中国製造 2025」はどのようなプロジェクトだろうか。2015 年 3 月全国人民代表大会で李克強総理は、産業発展に関する新概念「中国製造 2025」を打ち出した。ドイツの「インダストリー 4.0（第 4 の産業革命）」を意識したもので、事実メルケル独首相の訪中時に、「インダストリー 4.0」に関する技術提携協定を締結している。

李総理は、「製造業は我々の強みであり、『中国製造 2025』の実施を通じ、イノベーション型の経済成長方式へ転換し、基礎を固めるとともに、産業のさらなる高度化を目指し、製造大国から製造強国への転換を加速する」（BTMU (China) 経済週報）との方針を示し、2025 年までに米日独など「世界の製造強国の仲間入り」を目標に掲げた。

10 項目の重点分野を定め、第 1 分野の次世代情報技術には、半導体チップの国産化、第 5 世代移動通信（5G）技術での飛躍などを掲げる。第 2 分野の高度なデジタル制御

の工作機械・ロボットに関しては、2016年中国企業がドイツを代表する産業ロボット・メーカー、クーカ社を買収して議論を呼んだ。最終的に中華人民共和国建国100年の2049年には「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指す、長期戦略の一環と位置づけられる。

2025年までに目標を達成するために工程表が作られている。例えば、華為技術（ホアウェイ）が関連する移動通信システム設備では、2025年に中国市場で80%、世界市場で40%の自主ブランド市場占有率を目標とし、達成のために中国政府は巨額の補助金、金融支援、政府調達での優遇という手厚い支援を用意していると報じられている。

## 「中国製造2025」に注力

目標	
中国製造から創造へ、中国スピードから質量へ、中国製品からブランドへの転換を推進、2025年工業現代化を実現し、 <b>製造強国</b> を目指す。	
転換点	
生産要素(労働・資本)による牽引から、 <b>イノベーション</b> による牽引へ転換。	
競争力の強みを、従来の低コストから高品質へ転換。	
資源浪費・環境汚染の粗放的発展方式から <b>クリーン製造</b> へ転換。	
生産型製造業から <b>サービス型製造業</b> へ転換。	
重点10分野	
次世代情報技術	デジタル制御の工作機械・ロボット
航空・宇宙設備	海洋エンジニアリング・ハイテク船舶
先端的鉄道設備	省エネ・新エネ自動車
電力設備	農業用機械
新素材	バイオ医薬・高性能医療器械

(資料)BTMU(China)経済週報、2015年4月1日、2018年7月2日日経新聞

96

## 中国の発展戦略と中所得の罍

2017年10月中国共産党第19回党大会で、習近平体制が確立し、新しい三段階発展戦略が定められた。まず2020年までに小康社会（いくらかゆとりのある社会）を完成し、一人あたりの所得は2010年比倍増の約1万ドルを実現する。第二段階として2035年までに「社会主義現代化」を基本的にも実現し、総合国力で米国を追い抜く。一人あたりの所得は3万ドルを目指す。建国100年翌年の2050年には、経済規模が世界の3割（最盛期の清朝と同じ）の「社会主義現代化強国」を完成する。すなわち中国の夢である「中華民族の偉大な復興」を実現する。

同時に鄧小平の「才能を隠して内に力を蓄える」路線から、「一帯一路」が示すように、外交・安全保障分野で積極方針に転じた。世界一流の軍隊建設を公言し、領土紛争では強い姿勢を貫く。経済面でも市場の役割重視から、共産党が全ての活動を指導する方針に切り替えた。翌2018年には習近平主席（1953年生まれ）は憲法を改正して、それまで2期10年に制限されていた国家主席の任期を撤廃し、終身国家主席への道が開かれた。

実体面での中国の経済大国への発展を背景に、これら政治的な動きは米国を強く刺激したであろうことは想像に難くない。「チャイナ・アズ・ナンバーワン」を国策として掲げ、それを自ら実現するために習近平国家主席は終身制への道を開いた・・・覇権国米国への挑戦と受け止められても仕方あるまい。

他方、「中国の夢」実現のグランドデザインとは別に、足下の経済動向に目を転じると、問題山積である。改革開放から40年かけて、ようやく小康社会の門前まで来たが、中所得の罫が待ち受けている。「中所得の罫」とは、途上国が経済発展により一人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、長期にわたって低迷することを指す（内閣府「世界経済の潮流」）。

中国経済は、潜在成長率が低下し「新常态」（ニューノーマル）に入ったが、昨年来さらに減速し、2018年の成長率は公式統計6.6%に対して、実際は1%台との推計もある（2019年2月14日付け毎日新聞「激動の世界を読む」）。過剰債務の問題、始まった生産年齢人口の減少、日本の後を追う高齢化と、取り組むべき難問がならぶ。こうした中長期的課題を抱えつつ中所得の罫を回避するには、労働生産性を飛躍的に高めるしかない。その鍵となるのが「中国製造2025」である。

## まとめ

米中の摩擦が激しさを増すなか、中国が比較的低姿勢を保っている背景には、対米21文字方針、すなわち「不対抗、不打冷戦、按步伐開放、国家核心利益不退讓」（対抗せず、冷戦を戦わず、歩みに即して開放し、国家の核心的利益は譲らない）という最高レベルの決定があったとされる（高原明生東大教授）。

去る2月15日閣僚級の貿易交渉の後、習近平国家主席は米国代表に対し「食い違いは協力で解決したいが、協力には当然、原則がある」と強調した旨報じられている（日本経済新聞）。「原則」とは「すべてを共産党が指導」などの他、国家の核心的利益として「中国製造2025」では譲れない点を意味すると思われる。

今回の交渉が、仮にGDP6割の経験則の基づくものだとしても、中国には1989年日米構造協議の日本にはなかった強みがある。一つは安全保障面での負い目がないこと、もう一つは日本の前例を反面教師として徹底研究しているだろうことである。

清朝末期から20世紀にかけて中国国民は、数々の対外的試練を経験してきた。現在進行中の出来事も歴史的な試練であり、その結末は中国のこれからの道を左右し、政治的、経済的、社会的に計り知れない影響をあたえる可能性がある。米中構造協議、もとい通商交渉の行方を注視するとともに、日本にとっての意味も考えていきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp/>